

# 平成24年 就業構造基本調査結果の概要

統計課人口班  
電話 043-223-2223

## 1. 調査の概要

この調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われ、平成24年は16回目の調査になります。

### 【調査の対象】

国勢調査の調査区のうち、総務大臣の指定する調査区の中から、総務大臣の指定する方法により抽出された世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象としています。

(全 国) 約 32,000 調査区、約 470,000 世帯  
(千葉県) 874 調査区、 13,110 世帯

ただし、以下の者は調査の対象から除かれています。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

### 【調査の時期】

平成24年10月1日午前零時現在で行われました。

### 【調査の方法】

総務省統計局 — 都道府県 — 市町村 — 指導員・調査員 — 調査世帯の流れにより、調査員（又は指導員）が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、並びに質問することにより行われました。

なお、一部の地域では、インターネットによる回答も可能となりました。

※一部の地域・・・千葉市、船橋市、市川市、松戸市、柏市

## 2. 利用上の注意

- (1) この結果は、総務省統計局から公表された「平成24年就業構造基本調査」の調査結果から千葉県分を抽出し、本県で整理したものです。
- (2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあること、また、「総数」に「分類不能」や「不詳」の数を含むことから、「総数」と内訳を合計した数値とは一致しない場合があります。

### 3. 調査結果の概要（千葉県分）

#### （1）平成24年10月1日現在の県内15歳以上の人の就業状態（表1・図1）

○仕事をしている「有業者」は3,178,400人で、平成19年から1,500人減少しました。

○仕事をしていない「無業者」は2,220,700人で、平成19年から126,100人増加しました。

○その結果、「有業率」は58.9%と平成19年の60.3%から1.4%減少しました。

○平成4年以降の推移をみると、「無業者」数の増加が続いており、「有業率」は全国平均を上回るものの減少傾向が続いています。

○「有業者」を男女別にみると、男性は1,871,900人で平成19年から31,700人減少し、女性は1,306,500人で、平成19年から30,200人増加しました。

○「無業者」は、男女とも平成19年から増加しています。

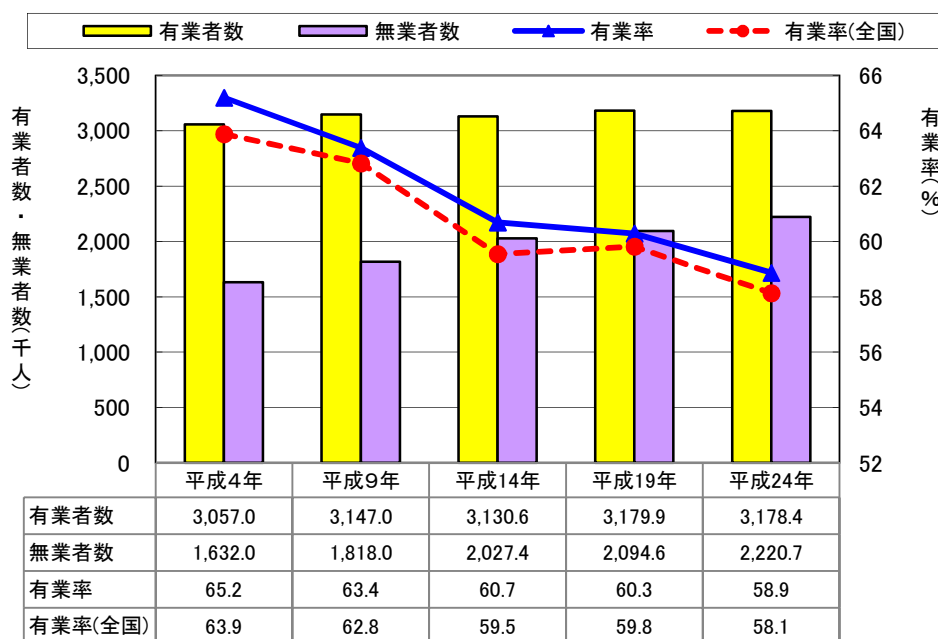
表1 就業状態別15歳以上人口(平成19年、24年)

(単位:千人、%)

	総数				男				女			
	平成24年	平成19年	増減数	増減率	平成24年	平成19年	増減数	増減率	平成24年	平成19年	増減数	増減率
総数①	5,399.2	5,274.5	124.7	2.4	2,673.9	2,622.8	51.1	1.9	2,725.3	2,651.7	73.6	2.8
有業者②	3,178.4	3,179.9	-1.5	0.0	1,871.9	1,903.6	-31.7	-1.7	1,306.5	1,276.3	30.2	2.4
無業者③	2,220.7	2,094.6	126.1	6.0	802.0	719.2	82.8	11.5	1,418.7	1,375.3	43.4	3.2
有業率②/①	58.9	60.3	-	-1.4	70.0	72.6	-	-2.6	47.9	48.1	-	-0.2

※「有業率」の「増減率」は、平成24年と19年の有業率の差を表しています。

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移(平成4年～24年)



## (2) 有業者の状況

### ①男女別、年齢階級別の有業率（表2）

○男性は「35～39 歳」の 94.9%、女性は「25～29 歳」の 75.9%が最も高くなっています。

○平成 19 年との比較

【男性】全体では 2.6%減少も「70～74 歳」で 4.7%と最も増加しています。

【女性】全体では 0.2%減少も「30～34 歳」で 6.0%と最も増加しています。

表2 男女別、年齢階級別有業率(平成 24 年)

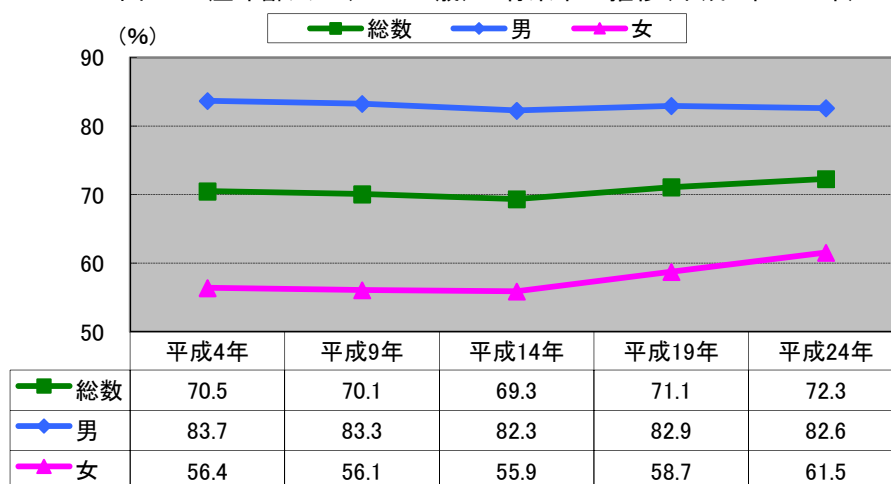
(単位:%)

区 分	男			女		
	平成 24 年	平成 19 年	増減	平成 24 年	平成 19 年	増減
全 体	70.0	72.6	-2.6	47.9	48.1	-0.2
15～19 歳	16.4	16.2	0.2	16.1	19.0	-2.9
20～24 歳	64.5	62.2	2.4	70.3	66.5	3.8
25～29 歳	88.9	91.1	-2.2	75.9	73.5	2.4
30～34 歳	92.0	92.7	-0.7	65.6	59.6	6.0
35～39 歳	94.9	93.3	1.5	62.9	59.2	3.7
40～44 歳	93.8	94.5	-0.7	66.5	64.7	1.8
45～49 歳	93.4	94.4	-1.0	73.1	72.9	0.1
50～54 歳	94.8	94.2	0.6	69.8	66.6	3.1
55～59 歳	91.6	93.5	-2.0	63.6	58.1	5.5
60～64 歳	72.6	72.9	-0.3	46.4	41.8	4.6
65～69 歳	47.5	49.7	-2.2	27.4	26.4	1.0
70～74 歳	34.5	29.8	4.7	15.5	17.4	-2.0
75 歳以上	14.2	14.9	-0.7	6.3	6.4	-0.1
再掲 15～64 歳	82.6	82.9	-0.3	61.5	58.7	2.8

### ②生産年齢人口（15～64 歳）の有業率（図 2）

平成 4 年以降の本県有業率は減少傾向が続いていましたが、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の有業率の推移をみると、平成 14 年の 69.3%を底に増加しています。男女別にみると、男性はほぼ横ばいですが女性が増加傾向にあります。

図2 生産年齢人口(15～64歳)の有業率の推移(平成4年～24年)



(3) 会社などの役員を除く「雇用されている者」の雇用形態 (表3)

【総数】①正規の職員・従業員 1,648,600人 (「雇用者(役員を除く)」の60.6%)

②パート 496,600人 (同18.2%)

【男性】①正規の職員・従業員 1,200,000人 (男性雇用者(役員を除く)の76.9%)

②アルバイト 119,800人 (同7.7%)

【女性】①正規の職員・従業員 448,600人 (女性雇用者(役員を除く)の38.7%)

②パート 444,400人 (同38.3%)

表3 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年)

(単位:千人、%)

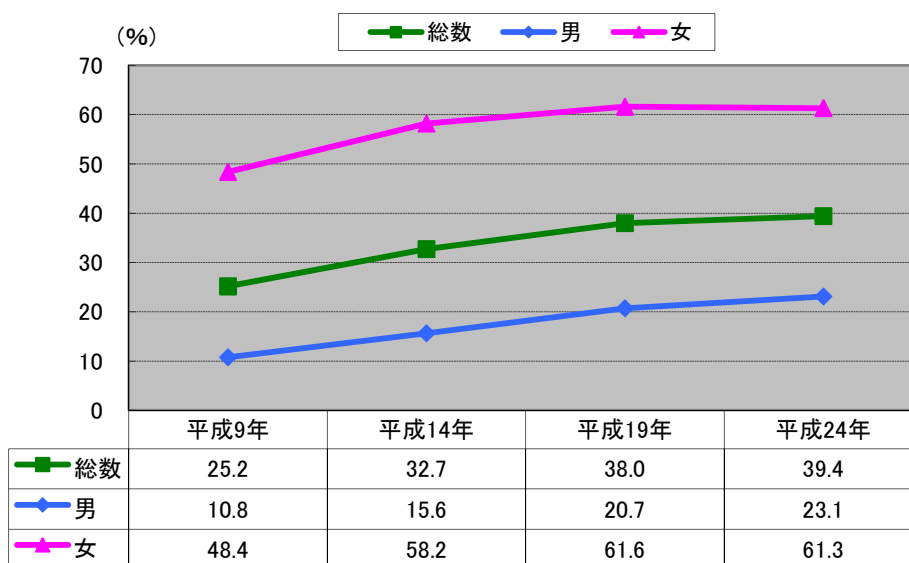
区 分	総 数		男		女	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
雇用者(役員を除く)	2,721.3	100.0	1,561.0	100.0	1,160.3	100.0
正規の職員・従業員	1,648.6	60.6	1,200.0	76.9	448.6	38.7
非正規の職員・従業員	1,072.7	39.4	361.0	23.1	711.7	61.3
パート	496.6	18.2	52.1	3.3	444.4	38.3
アルバイト	235.7	8.7	119.8	7.7	115.9	10.0
労働者派遣事業所の派遣社員	69.9	2.6	26.7	1.7	43.2	3.7
契約社員	159.6	5.9	89.6	5.7	70.0	6.0
嘱託	59.2	2.2	46.6	3.0	12.5	1.1
その他	51.7	1.9	26.1	1.7	25.6	2.2

※「非正規の職員・従業員」は、「パート」「アルバイト」「派遣社員」「嘱託」「その他」の合計を表しています。

(4) 非正規の職員・従業員の割合の推移 (図3)

「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合をみると、平成9年以降男女とも増加傾向にあり、男性では平成24年もその傾向が続いていますが、女性では平成19年よりも0.3%減少に転じました。

図3 非正規の職員・従業員の割合の推移(平成9年～24年)



(5) 過去1年以内の就業異動の状況 (表4)

○「継続就業者」が2,768,000人と最も多くなっています。

○男女別にみると、「継続就業者」は男性が60.3%と女性よりも多くなっていますが、その他の「転職者」「離職者」「新規就業者」「継続非就業者」は男性よりも女性の割合が高くなっています。

○平成19年と比べると、男女とも「継続就業者」「継続非就業者」数は増加し、「転職者」「新規就業者」数は減少しています。

表4 過去1年以内の就業異動状況 (単位:千人、%)

区分	総数	男		女		
		実数	割合	実数	割合	
平成24年	継続就業者	2,768.0	1,670.2	60.3	1,097.8	39.7
	転職者	168.4	84.0	49.9	84.5	50.2
	離職者	152.4	67.7	44.4	84.7	55.6
	新規就業者	182.6	83.0	45.5	99.6	54.5
	継続非就業者	2,056.9	728.1	35.4	1,328.9	64.6
平成19年	継続就業者	2,700.4	1,669.0	61.8	1,031.4	38.2
	転職者	197.8	94.3	47.7	103.5	52.3
	離職者	161.7	65.3	40.4	96.5	59.7
	新規就業者	198.1	86.9	43.9	111.2	56.1
	継続非就業者	1,922.3	649.8	33.8	1,272.5	66.2
増減	継続就業者	67.6	1.2	-1.5	66.4	1.5
	転職者	-29.4	-10.3	2.2	-19.0	-2.1
	離職者	-9.3	2.4	4.0	-11.8	-4.1
	新規就業者	-15.5	-3.9	1.6	-11.6	-1.6
	継続非就業者	134.6	78.3	1.6	56.4	-1.6

※「割合」は、総数に対する男女比を示しています。

※各区分の内容は以下のとおりです。

「継続就業者」：1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者

「転職者」：1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者

「離職者」：1年前には仕事をしていましたが、その仕事を辞めて現在は仕事をしていない者

「新規就業者」：1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

「継続非就業者」：1年前も現在も仕事をしていない者

(6) 県内の地域別就業状態 (表5)

平成24年10月1日現在の15歳以上の人の就業状態を県内6つの地域別にみると、次のようになっています。

【有業者数】 ① 葛南地域 833,800人 ② 東葛飾地域 732,700人

【有業率(全体)】 ① 葛南地域 60.4% ② 北総地域 59.9%

【有業率(男性)】 ① 葛南地域 72.4% ② 北総地域 70.2%

【有業率(女性)】 ① 北総地域 50.1% ② 南房総地域 50.0%

表5 就業状態別15歳以上人口(平成24年)

【県内経済圏別】

(単位:千人、%)

	15歳以上人口			有業率
	実数	有業者	無業者	
総数	5,399.2	3,178.4	2,220.7	58.9
千葉・市原	1,078.0	626.6	451.4	58.1
東葛飾	1,260.7	732.7	528.0	58.1
北総	875.8	525.0	350.8	59.9
東上総	398.8	218.0	180.8	54.7
南房総	404.9	242.3	162.5	59.8
葛南	1,381.1	833.8	547.2	60.4
男	2,673.9	1,871.9	802.0	70.0
千葉・市原	537.8	370.4	167.4	68.9
東葛飾	622.2	433.6	188.5	69.7
北総	430.5	302.0	128.4	70.2
東上総	194.9	127.4	67.5	65.4
南房総	199.7	139.7	60.0	70.0
葛南	688.8	498.7	190.2	72.4
女	2,725.3	1,306.5	1,418.7	47.9
千葉・市原	540.1	256.2	283.9	47.4
東葛飾	638.6	299.1	339.5	46.8
北総	445.3	222.9	222.4	50.1
東上総	203.9	90.6	113.3	44.4
南房総	205.2	102.6	102.6	50.0
葛南	692.2	335.1	357.1	48.4

※各地域は以下のとおり分類されています。

【千葉・市原】 千葉市、市原市

【東葛飾】 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市

【北総】 銚子市、成田市、佐倉市、旭市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、匝瑳市、香取市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町

【東上総】 茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町

【南房総】 館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市、鋸南町

【葛南】 市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市